

※主任電気工事士等が登録申請者に雇用されている場合
又は、主任電気工事士が登録申請者本人である場合

様式例 1

主任電気工事士等実務経験証明書

下記 1 の電気工事士は、
(1) 登録申請者本人
(2) 登録申請者の役員 であり、
(3) 登録申請者の従業員

下記 2 のとおり電気工事に従事していることに相違ありません。

年 月 日

北海道上川総合振興局長 様

登録申請者

記

| | | |
|------------------------------|-----------------|-----------|
| 1 電 気 工 事 士 | 電 気 工 事 士 の 氏 名 | |
| | 生 年 月 日 ・ 年 齢 | 年 月 日 歳 |
| | 現 住 所 | 〒 |
| | 電気工事士免状の交付年月日 | 年 月 日 |
| | 免 状 交 付 番 号 | |
| 2 電気工事士が登録申請者の行なう電気工事に従事した職歴 | | |
| 所 属 名 | 期 間 | 業 務 の 内 容 |
| | 年 月 日～年 月 日 | |

(記載注意)

- この様式の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- この証明書は、被証明者 1 人につき作成すること。
- (1) 登録申請者本人、(2) 登録申請者の役員、(3) 登録申請者の従業員については、該当するものを○でかこむこと。
- 所属名は、○○営業所○○担当というように具体的に記入すること。
- 業務の内容は、○○施設の屋内配線工事の施工業務等を具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

※主任電気工事士等が他の電気工事業者等に雇用されていた場合

様式例 2

主任電気工事士等実務経験証明書

下記 1 の電気工事士は、下記 2 のとおり電気工事に従事していた者に相違ありません。

平成 年 月 日

北海道上川総合振興局長 様

証明者 住 所

氏名または名称

法人にあつては
代表者の氏名

記

| | | | | |
|----------------------------|---------------------------|---------------|---|-----------|
| 1 電 気 工 事 士 | 電 気 工 事 士 の 氏 名 | | | |
| | 生 年 月 日 ・ 年 齢 | 年 | 月 | 日 歳 |
| | 現 住 所 | 〒 | | |
| | 電 気 工 事 士 免 状 の 交 付 年 月 日 | 年 | 月 | 日 |
| | 免 状 交 付 番 号 | | | |
| 2 電気工事に従事した職歴 | | | | |
| 所 属 名 | | 期 間 | | 業 務 の 内 容 |
| | | 年 月 日 ~ 年 月 日 | | |
| 3 証明者の事業内容 | | | | |
| | | | | |

(記載注意)

- この様式の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 所属名は、〇〇営業所〇〇担当というように具体的に記入すること。
- 業務の内容は、〇〇施設の屋内配線工事の施工業務等を具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

※主任電気工事士等の実務経験について、各都道府県電気工事業工業組合が証明する場合

(添付書類)

No.

証 明 書

下記の電気工事士は、電気工事に関し次のとおり実務経験を有するものであることを証明いたします。

平成 年 月 日

証明団体名

代表者名

印

| | |
|----------|--|
| 電気工事士の氏名 | |
| 生 年 月 日 | |

| 実 務 経 験 | 実務経験の 期 間 | 事業者の名称 | 登録又は 届出番号 | 営 業 所 名 | 確 認 方 法 |
|------------------|------------------|--------|--------------|---------|--|
| | 年 月 日 ～ 年 月 日 | | | | 1 電気工事士免状 <input type="checkbox"/> |
| | 年 月 日 ～ 年 月 日 | | | | 2 主任電気工事士等 実務経験証明書 <input type="checkbox"/> |
| | 年 月 日 ～ 年 月 日 | | | | 3 履歴書及び住民票 <input type="checkbox"/> |
| | 年 月 日 ～ 年 月 日 | | | | 4 法第26条の保存帳簿 <input type="checkbox"/> |
| 実務経験調査担当者氏名 | | | 支 部 | | |

(記載等注意)

- この証明書は、証明に係る営業所所在地を業務区域とする当該組合支部（当該電気工事士の
実務経験が2以上の業務区域にわたる営業所に勤務している場合は、それぞれの営業所所在地
を業務区域とする組合支部）の調査に基づき作成すること。
- 確認方法欄の各事項について確認したときは、事項ごとに口欄に済等の記号をつけること。
- 電気工事業者の廃業等正当な理由により、法第26条の保存帳簿による確認が不可能な場合
において、これに代わる他の方法で確認したときは、その具体的内容を別紙として添付すること。